

「ピケティから見た格差－タックス・ヘイブンの消滅」

経済学部経営学科 坪田茉奈

201508

0. はじめに

2013年にフランスで発行した「21世紀の資本」が資本収益率(r)>経済成長率(g)という数式を使った理論を展開し、世界的ベストセラーとなった。アメリカで50万部、日本でも発売からおよそ2か月で13万部売れた。その著者であるピケティは、米雑誌「ニューヨーカー」が「ロックスターのようなエコノミスト」と呼ぶほど熱烈な歓迎を米国各地で受けるようになった。なぜピケティの理論は世界的に注目を集めたのか。格差は年々増え続け、社会問題となっている。よって多くの人々は格差について関心を持っていた。さらに、膨大なデータを統計しこれまでになかった資本主義が格差を拡大させるという理論を確証づけたことが大きいだろう。

1. ピケティの理論

ピケティは18世紀から現在に至るまでのおよそ300年の経済データをもとに、 $r > g$ という簡単な数式を利用し、資本主義において格差は放置すると拡大する、と現代の資本主義の現状に警鐘を鳴らし、人為的に力を加えなければ平等的な社会を作り出すことは難しいと主張する。ここがピケティの新しさである。マルクスの直感とクズネッツの税関係の統計をもとにした数量分析という長所を生かし、同時に、この2つにかけていた歴史的視座を盛り込んで、これまでの経済理論よりもはるかに長期間のデータを見ることで、この、新たな理論に至った。

それ以前では1971年にノーベル賞を受賞したクズネッツが20年を周期とする成長率循環として「クズネッツの波」と呼ばれる景気変動を発見、「資本主義の初期は格差が拡大するが、経済発展によって中間層が増え所得再分配が行われるようになって格差が縮小する」と発表し、多くの人に周知されていた。

しかし、ピケティはこのクズネッツの理論は例外的な時期の内容であり、多くの経済学者は国民所得における労働と資本の分配率は、長期的に見てかなり安定していると思い込んでいたと主張する。

「それでも私たちが集めたデータを見ると、せいぜいが極めて高い水準で格差が横ばいになったということだけでなく、ある意味では得に富の集中増大を特徴とする、果てしない日博愛的なスパイラルなのだ。戦争がもたらした大規模な経済的、政治的なショックがなかったら、この方向性がどこに向かっていったかを見極めるのはとても難しい。歴史分析と、ちょっと広い時間的な視野の助けを借りると、産業革命以来、格差を減らすことができる力とい

うのは世界大戦だけだったことがわかる。」¹

1 : トマ・ピケティ 21世紀の資本 p 9

つまり、クズネッツが論じていた逆U字型の曲線によって説明できる理論は、確かに1920年代から1980年代にかけて格差の縮小は見られている通り一見正しいと思えるが、これは資本主義の構造によるものではなく、世界大戦による影響を受けているのである。そして、戦争が終わるとともに資本の蓄積が始まり、それが格差として見えるところまで膨らんできているのである。

なぜ第一次世界大戦から第二次世界大戦とその前後の機関、格差は縮小したのか。ピケティはふたつの要因について主張する。ひとつは、二回の世界大戦で戦場となったことやロシア革命などによる欧州などの富裕層資産の崩壊、戦費の調達のため欧米で富裕層への累進課税が可能になったことである。つぎに、1929年の大恐慌で、資産を減らしたり失ったりした資産層がすくなくなかったこと、この混乱で、市場経済への不信感と反省が強まり、計画経済などによって格差の増大に歯止めをかける政策が支持されたことである。

つまり格差が縮まったのは、大戦や大不況という外からのショックがあったからで、こうした外的な力なしでは、格差は是正されないのである。

よって、クズネッツの理論のような格差の小さい社会は、18世紀からの300年間の長いトレンドの中ではきわめて例外的な60年間ほどの一時期に過ぎないのであり、格差は放置すれば拡大していく一方なのである。

2. ピケティは資本主義を批判しているか？

ピケティの著書「21世紀の資本」は700ページ程度の長作であるのにもかかわらず、世界的にベストセラーとなり、多くの人に読まれている。しかしながら、ピケティについての紹介、意見として「ピケティは資本主義を批判している」「彼は社会主義的である」などをいくつか見つけた。ピケティは資本主義を批判しているのか、ここで説明していきたい。

ピケティは、前述のとおり資本主義は格差を拡大させる構造的な仕組みを持っていると主張している。

「しかしすでに一つだけ確かな結論がある。近代的成長、あるいは市場経済の本質に、何やら富の格差を将来的に確実に減らし、調和のとれた安定をもたらすような力があると考えるのは幻想だということだ。」¹

しかしながら、ここで彼が主張しているのは、1で話した通り、資本主義には、これまで人々が考えてきた格差を縮小し安定をもたらすような作用は存在しないという事実のみである。資本主義批判ではなく、彼が主張しているのは、資本主義の持つ仕組みを理解し、格

差を縮小させるために我々が外的な力を加える必要があるという提案であるといえる。

1: 21 世紀の資本 トマ・ピケティ P 391

3. 格差を縮めるためにはどうすればよいか

では、格差是正するにはどのように行動するべきか。ピケティは教育制度を整えることは重要であると説明する。業績主義が幅を利かせている社会でもあり、出身階層にかかわらずなくしっかりした資格や技能を身に着ける仕組みの整備があれば、成長の恩恵を受ける可能性は高まる。しかし、それでは層が上方に向かうだけで、格差はなくなる。移民も、高い生活水準の国へ移れば、経済格差を空間的に乗り越えることができる可能性が高く、一見有効な手段であるように思えるが、世界の格差の拡大現象そのものを止めるわけではない。賃金格差など、多くの問題が残る。さらに、インフレは、お金の価値が下がったことになるので、借金を減少させる働きと、公的資金の減少と求められる福祉サービスなどの増大によって増えてきた負債を大幅に圧縮できる。しかしながら、インフレを完全にコントロールすることは不可能であり、この方策には富裕層だけでなく多くの人に生活経費の上昇による生活苦を招くことにもなる、という副作用が存在する。以上から、これらの方策は効果的ではないとピケティは説明する。

上のような副作用がない方策としてピケティは2つの方法を掲げている。

3-1. ピケティの方策

1つは、所得税への累進課税の引き上げである。富裕層の負担を大きし、富の再分配を行う方策である。

所得税の累進課税によって税の増収を目的としているのではなく、税のよって報酬の取り分が減ることがないと、高額報酬を求める動きは高まり報酬格差が増大することの抑制になるからである。

「所得分布の底辺 50 パーセントは所得の 40-45 パーセントを税金に持っていかれる。次の 40 パーセントは 45 - 50 パーセントだ。でもトップ 5 パーセントと、それ以上にトップ 1 パーセントは低い税率になり、トップ 0.1 パーセントはたった 35 パーセントしか支払っていない。貧乏人の高い税率は、消費税や社会拠出金の重さを示す。」¹

さらに、もうひとつは「世界的資本税」である。純資産に累進税を課するという提案であり、国境を越えて全世界で行う。多くの国では不動産に課税しているが、住宅ローンを抱えた人も、親から住宅を受け継いだ人も同じ額を払うことになるという不平等をなくすためにすべての資産から負債を引いて課税する。これによって、中間層は税が軽くなって資産の形成が促され、富裕層への富の集中は制限される。ただ、これを世界規模で行わないと、税の安

い国に資本が逃げていってしまう。そのために国境をまたいだ税にする必要があるとピケティはいう。

1 : 21世紀の資本 トマ・ピケティ p14

3-2. ピケティの方策の実現性

わたしはこのピケティの方策は非常に実現するのが困難であると考えます。1つに、所得税の累進課税を引き上げたとしても、富裕層の資産が国外の流出してしまえば税を徴収することができないからである。現在、世界にはタックス・ヘイブンと呼ばれる「租税回避地」が存在している。タックス・ヘイブンは自国の産業をほとんど持たない弱小国なので、税金をゼロにするという強引な手法で、外国企業や大富豪達の資産を集めて、国土を潤そうとしている。もし所得税の累進課税を引き上げても、このタックス・ヘイブンに資産が流れるだけで、格差の縮小にはつながらないのである。

さらに、「世界的資本税」には国際協力が不可欠である。一国でも抜け穴が存在するならば格差をなくすことはできない。だが、環境問題など多種多様な問題が世界共通で起こっており、その解決のために世界各国の代表が会議を開き、協力のため努力を重ねているが、アジア、G8などの規模においても全員の意見が一致し協力できる事例はほとんどない。さらにいうならば、国内でも県の代表らが全員一致するのは非常に難しいことは容易に想像できる。そうならば、「世界のすべての国が協力して世界的資本税を課す」ことが実現不可能である、と私は考える。この点においては、ピケティも世界的資本税の実現性について「ユートピアである」と言及している。

3-3. タックス・ヘイブンの消滅

では、どうすれば格差は縮小できるだろうか。私は、ピケティが主張する「所得税の累進課税の引き上げ」自体には賛成である。富裕層の資産の対する税率を引き上げることで、過剰な富の保有を防ぐことができる。しかし、タックス・ヘイブンという逃げ場があつてはこの方策は失敗に終わる。そこでタックス・ヘイブンを消滅させることが需要だと考える。

ピケティも、富裕国の最も裕福な住民たちが資産の一部をタックス・ヘイブンに隠しているため、富裕国の、ほかの地域に対する純資産ポジションが実際はプラスであることが隠されていると言及しており、タックス・ヘイブンに隠れている国の資産を把握するべきとしている。

タックス・ヘイブンを消滅させるためには、誰がどれくらいの資産をそこに保有しているかを知る必要がある。よって、株式や債券などの金融証券の持ち主を明らかにする世界規模の帳簿を作成しなければならない。もちろん、この帳簿の作成には金融不透明性によって繁栄してきたタックス・ヘイブンにとって損害を引き起こすものである所以に協力的で

はないだろう。そこで、他の国と協力し、かれらへの強制力をつくるべきだ。具体的には、ヨーロッパやアメリカが協力してそれらの国のタックス・ヘイブンへの送金に対して高率な税を課すことである。タックス・ヘイブンの多くは自国の産業をもたない弱小国であり、GDPの大部分が金融業を占めているので、高率な税は金融業に多大なダメージが生じ、さらに多くの世界とのつながりを失うことになるため、非常に有効な手段である。

しかし、この手段が通用しないタックス・ヘイブンも存在する。このタイプのタックス・ヘイブンはプライベートバンクだけでなくヨーロッパ、アメリカ、日本の企業の子会社であり、彼らは合法的な活動であるからだ。このタイプには、輸出依存度が高いことから、貿易制裁が有効な手段である。¹

例えば、スイスの場合を考えてみる。スイスは大型のタックス・ヘイブンであり、今日保管されている資産は1兆8000億ユーロと言われる。スイスの輸出先は、ドイツ・イタリア・フランスの三か国で35%であるが、これらの三か国にとってスイスはせいぜい5%ほどであり、重要な客ではない。この三か国でスイスに対して貿易制裁を行えば、スイスの敗北はあきらかである。よって多くの国で協力するのではなく、タックス・ヘイブンにとって効果的な国同士で協力すれば少数の国でも可能である。

3-4. 相続税

格差是正のために、相続税に累進課税をかけることも必要であるとする。ピケティも、自身の著書において、所得税、相続税、資本税の関係について論じている。

「実は、これら三つの累進課税はそれぞれの、相補的な役割を果たす。どれも理想的な税制における不可欠の柱なのだ。」²

ピケティは、この三つの税の効果について認識していながらも、相続税についてはあまり言及していない。親から子へと直接受け継がれる資産にかかる相続税こそ、格差につながるものとして重要であるので、累進課税することで格差を縮めることができると考える。

現在、世界各国で相続税は下の図のようになっている。

世界の主要国の相続税					
	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス
最低税率	10%	18%	40%	7%	5%
最高税率	55%	40%		30%	45%
基礎控除等	3000万円+ 法定相続人×600万円	基礎控除500万ドル 配偶者：免税	基礎控除32.5万ポンド 配偶者：免税	配偶者：剰余調整分* +50万ユーロ 子：40万ユーロ	配偶者：免税 子：10万ユーロ

出所：中小企業庁「諸外国の相続・贈与税、事業承継税制等」平成26年3月
* 死亡配偶者の婚姻中の財産増加分が生存配偶者の財産増加分を上回る場合、生存配偶者はその差額の2分の1を非課税とする

1：「その理由は、2世紀以上前からわかっている。それはアダム・スミスの「国富論」(1776年に出版)の中心テーマだ。すなわち、自己の殻に閉じた経済では、生産者は限られた市場

にしかアクセスできず、分業はほとんどできない。国際貿易に進出することだけが、収穫増と分業体制の拡大を実現させるのだ。要するに、大国の生産性レベルに追い付けるのである。外国市場へアクセスできなければ、タックス・ヘイブンは衰弱してしまう。タックス・ヘイブンは貿易に関して脆弱なのだ。」ガブリエル・ズックマン「失われた国家の富」p 110
2：「21世紀の資本」 トマ・ピケティ p 550

このように、主要国の多くの近年税率は高い。日本では最高税率は1950年に90%に引き上げられてから下がっていき2003年税率が50%になったが、2015年1月に55%に改正された。しかし、その反対に相続税を課していない国が多く存在する。

下の図は、相続税がある国を「赤」、ない国を「青」で示したものである。



<http://vdata.nikkei.com/prj2/tax-Inheritance/> 「世界の相続税事情は？「増税ニッポン」と比較」より

税を課さない理由は、これまで説明してきたタックス・ヘイブンの存在理由と同様に、「相続税なし」を売りに、富裕国からの富を取り入れるためである。よて、相続税がない国にはタックス・ヘイブンが多い。

以上からわかるように、日本を含め主要国において最高税率は高くなってきてはいるが、タックス・ヘイブンのように相続税がかからない国があつては資本税と同様に、富が国外へ逃げていく可能性があり、格差は縮まらない。よって、累進相続税をかける前に、タックス・ヘイブンをなくすことが必要になる。

4. 結論

ピケティは長年の人々の経済に対する認識を改め、 $r > g$ という式を使って現状の経済市場では格差は縮まることがなく広がり続けるということを示した。そして、この広がり続ける格差の対策として、ピケティは「累進所得税」と「世界的資本税」の導入を提案した。しかしながら、この2つを導入するにはタックス・ヘイブンと呼ばれる租税回避地をなくすことが必要だと考察する。

タックス・ヘイブンは多くの金融不透明性があり、どの国の資産がどれだけあるのかわかっていない。そのため、株式や債券などの金融証券の持ち主を明らかにする世界規模の帳

簿を作成すべきである。タックス・ヘイブンにとっては、金融不透明性によって金融業が発達しているので、帳簿の作成には難色を示すだろう。そのため、複数の国で協力してタックス・ヘイブンへ制裁を行うべきである。制裁の方法は2つある。まずひとつは、「経済制裁」である。複数の国で協力してそれらの国のタックス・ヘイブンへの送金に対して高率な税を課すことである。タックス・ヘイブンの多くは金融業で成り立っているため、この制裁はその地域に多大なダメージを与えることになる。もうひとつは「貿易制裁」である。少数であってもタックス・ヘイブンにとって有効な国で協力することが重要であると考えられる。

ほかに、所得税や資本税だけでなく相続税も格差是正に有効な手段であると考えられる。しかし、所得税のときと同様、税を逃れようとタックス・ヘイブンへ資産を移す可能性がある。よって、相続税を増税するよりも、やはりタックス・ヘイブンを消滅させることが重要である。

以上から、ピケティが導き出した事実から、格差を是正するためにタックス・ヘイブンをなくすことが必要であると考察する。

《参考文献》

トマ・ピケティ『21世紀の資本』みすず書房 2014年

ガブリエル・ズックマン『失われた国家の富 タックス・ヘイブンの経済学』NTT出版 2015年

竹信三恵子『ピケティ入門「21世紀の資本」の読み方』金曜日 2014年

<http://wakatta-kennbunnroku.com/piketexi0204/>『ピケティとは？わかりやすく格差と日本について』

<http://bizacademy.nikkei.co.jp/knowledge/piketty/article.aspx?id=MMAC31000011052015&page=3> 『第6回 富の分配を解決するには世界的資本税の導入が必要！』

<http://blogos.com/article/112688/> 『ピケティ氏の提言からわが国の資産税を考える - 森信茂樹』

<http://www.sankei.com/life/news/141210/lif1412100012-n3.html>

『ピケティ・ブーム、日本にも？！ 「21世紀の資本」邦訳本発売』

<http://vdata.nikkei.com/prj2/tax-Inheritance/> 『世界の相続税事情は？「増税ニッポン」と比較』

<http://diamond.jp/articles/-/65221>

『日本の相続税はやっぱり高い！【働き盛り世代の余裕資金を作る法】』